

研修並びに行政視察報告

《研修日程》

研修・視察月日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
令和 8 年 5 月 27 日（水） 13:00~17:30	一般財団法人 日本自治創造学会	明治大学アカデミ ーコモン棟 3F ア カデミーホール	「人口減少下の新 たな挑戦」
令和 8 年 5 月 28 日（木） 10:00~15:15	一般財団法人 日本自治創造学会	明治大学アカデミ ーコモン棟 3F ア カデミーホール	「人口減少下の新 たな挑戦」

《研修内容》

●研修目的

人口減少に歯止めが効かない現状でいかにして自治体は住民の生活を守っていくのか、また、新たな取り組みとしてどのようなことができるのか、おこなわなければならないのか、様々な視点の講演を伺うことで安来市の政策提言につなげていきたい。

●講師

総務省自治行政局長：小川 康則

大正大学地域構想研究所客員教授：小峰 隆夫

福井県立大学地域経済研究所所長・教授：松原 宏

株式会社松尾研究所取締役副社長：金 剛洙

株式会社雨風太陽代表取締役社長：高橋 博之

国土交通省大臣官房審議官：原田 修五

●主催者概要：財団法人 日本自治創造学会

市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざし、地方議会議員を中心に、自治体の首長、職員、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としている。

今年度は「人口減少下の新たな挑戦」～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～をテーマに研究大会を開催した。



《考察》

①人口減少・デジタル時代の地方自治を探る

小川康則（総務省自治行政局長）

2000 年に入る頃から国はその役割を重点化し、地域における事務は地方公共団体が広く担い、国はルールに基づく関与を行う、いわゆる地方分権改革が始まり、地方は地方行革を進める中で、公務員の人数を削減し、また、事務を効率よく進めるために平成の大合併を行うこととなったが、令和 2 年の新型コロナウイルス感染症を機に、地方分権の能力の限界を知ることもあった。

これにより、これまでの役割分担型から機能分担型へ移行することとなるが、2000 年以前に戻るのではなくデジタルを活用し事務処理の標準化・共通化を行うことで、国県と地方自治体が課題・認識の共有と協議をおこなうことで、地方の独自性を維持しながら地方自治を行う新しい形に変えていくことが、現在進行している。

これからの地方自治体においては、デジタル技術の活用により DX を推進し、地域特性を活かした独自の制度づくりに取り組むことが今後の課題であると思う。

②スマートシュリンクの考え方と実践

小峰隆夫（大正大学地域構想研究所客員教授）

人口減少が避けられない現状で、自治体にはスマートシュリンク（賢く縮む）の考え方を進める必要性が生じている。

これは国の地方創生 2.0 の基本的な考え方でもあるが、人口が減っても住民のウェルビーイング（身体的・精神的・社会的にすべてが満たされた良好な状態）が保たれる、もしくはより高まるような地域づくりを目指さなければならない。そのためには、これまでの事業や予算の使い方を見直し、地域にとって本当に必要なサービスやインフラを維持・向上させ、住民が安心して暮らせる環境をつくることに取り組まなければならない。

安来市のような中山間地域が多く、人口に対する面積が広い自治体では相当ハードルが高く感じられるが、取り組んでいかなければならない最大の課題である。

③人口減少時における新たな地域政策のつくり方

“実施した地域の産業政策の是非を検証する”

松原宏（福井県立大学地域経済研究所所長・教授）

地域経済を把握するには、人の流れなど目に見えるものはよいが、情報・お金・技術の様に目に見えない流れを見ることが重要である。そしてそれらが、地域の中で循環することが、地域経済の基盤となる。

しかし、今後地域経済を維持するためには、国際競争に勝つ必要があり、そのためには県を超えた広域での連携が必要となってくる。

そして、広域連携の中で既存企業の高度化、次世代産業の立地促進・新産業の集積の形成、集積間ネットワーク、地域社会・環境の改善に取り組まなければならないことを学んだ。

④生成 AI を活用する新たな地方の創生策

金剛洙（株式会社松尾研究所取締役副社長）

世界における AI の開発状況とこれからの AI の可能性を伺い、人間にしかできない事を考えさせられた。

安来市においても、人口減少の中 AI を用いることにより、市民の生活を守ることや地方自治体の業務の効率化に取り組んでいるが、今後の AI の進化により行政における政策においても、首長と AI だけでおこなうことができる社会が実現され、私たち議員は必要なくなるとのことであった。

現状での地方自治体における AI の活用状況は、音声・文字認識や文書作成などの特定業務が中心となっているとのことであったが、安来市においては HP での「AI チャットボット」やデータ分析への活用など少し先に進んでいることがうれしく感じられた。

⑤都市と地方をかきまぜる

“疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する”

高橋博之（株式会社雨風太陽代表取締役社長）

1950 年代からの集団就職で上京した世代から、現在は 2 世代進み、地方にふるさとをもたない東京都民が増え、霞が関の役人は政策を考える際に、頭ではわかっているが、地方への共感を持つことができない。都市と地方はお互いを

理解できない状況である。

理解できない２者であるが、都会は消費、地方は生産という形で結ばれており、衰退が進む地方を守らなければ都会もまた疲弊をしていくこととなる。地方を守るためには都会と一緒にあって地域課題を解決しなければならないとのことであった。

その上で、関係人口を増やすことの重要性和、関係人口を定住化のツールと考えてはならないことの持論とできない思いしか考えつかないのではなく、意志をもって行えばできるという信念を持つことの大切さを語られました。

関係人口に関するいくつかのアイディアも語られましたが、何よりも私が感銘を受けたのは、夢をもつことの大切さ、夢のないまちづくりは地域を衰退させることでした。

⑥持続可能、な地域交通を目指す ～「交通空白」解消に向けた政策最前線～ 原田修五（国土交通省大臣官房審議官）

国では令和７年から９年を集中対策期間として、全国の「交通空白」解消のための取り組みをおこなっている。

交通手段は人手不足の影響から需要に対する供給が足りていない地方において官民による輸送サービスの共同化・協業化や地域での住民主体の輸送手段に対する新たな制度的枠組みの構築を模索している。

また、地域交通におけるDX推進の一環として、自動運転の導入にも支援を行うこととしている。

安来市においても交通空白地の解消に向けデマンドタクシー等の政策を展開しているが、町部においても交通弱者が増加しており今後地域生活支援団体による移動支援活動も視野に入れ取り組みを強化していくことが必要であると考えられる。